

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 アストマックス株式会社

【英訳名】 ASTMAX Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多 弘明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (千円)	1,170,946	2,275,850	1,925,911
経常利益又は経常損失 () (千円)	47,054	37,879	6,672
四半期(当期)純損失 () (千円)	87,802	1,345	4,944
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,931	1,047	2,253
純資産額 (千円)	3,970,350	4,051,246	4,053,534
総資産額 (千円)	4,995,491	4,925,375	5,086,336
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	7.03	0.10	0.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.1	81.9	79.3

回次	第1期 第3四半期 連結会計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.86	18.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1期第3四半期連結累計期間、第2期第3四半期連結累計期間及び第1期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第1期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったアストマックス・トレーディング株式会社(旧商号アストマックス株式会社)の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
5. 前四半期連結会計期間(平成24年10月1日~平成24年12月31日)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。
6. 当社は平成24年10月1日付で単独株式移転方式(株式移転比率1:100)により設立されました。そのため、第1期連結会計年度の期首に当該株式移転が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（自己勘定投資事業）

第2四半期連結会計期間において、アストマックス・エナジー株式会社を新規設立しており、当社の連結子会社となります。

（アセット・マネジメント事業）

当第3四半期連結会計期間において、投資ビークルである海外子会社のIIP（Cayman）Limited.を清算いたしました。

この結果、当社グループは平成25年12月31日現在で当社及び連結子会社4社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社における太陽光発電設備の一部売却1

早期に資金回収を図ることにより、次なる再生可能エネルギー事業への追加投資を順次進めるため、平成25年10月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社は、とり進めている太陽光発電設備の一部を下記のとおり売却しました。

売却資産の内容

青森県八戸市の太陽光発電設備一式

(1.3メガワット相当のサイト4サイトのうち1サイトにおける、太陽電池モジュール・パワーコンディショナー等の発電設備一式)

譲渡価額：5億5,650万円(消費税込み)

相手先の概要

相手先の要望により、会社名等は差し控えさせていただきますが、日本国内法人への売却であり、当社及び当社グループとの間には、資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者の該当状況、すべて該当がない法人であります。

売却の日程

- 1) 取締役会決議日：平成25年10月28日
- 2) 契約締結日：平成25年10月28日
- 3) 物件引渡日：平成25年10月28日

(2) 連結子会社における太陽光発電設備の一部売却2

早期に資金回収を図ることにより、次なる再生可能エネルギー事業への追加投資を順次進めるため、当社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社は、とり進めている太陽光発電設備の一部を下記のとおり売却しました。

売却資産の内容

青森県八戸市の太陽光発電設備一式

(1.3メガワット相当のサイト4サイトのうち1サイトにおける、太陽電池モジュール・パワーコンディショナー等の発電設備一式)

譲渡価額：5億5,650万円(消費税込み)

相手先の概要

相手先の要望により、会社名等は差し控えさせていただきますが、日本国内法人への売却であり、当社及び当社グループとの間には、資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者の該当状況、すべて該当がない法人であります。

売却の日程

- 1) 社内決裁日 : 平成25年11月22日
- 2) 契約締結日 : 平成25年11月22日
- 3) 物件引渡日 : 平成25年11月27日

上記(1)及び(2)に伴う売却収益は当第3四半期連結累計期間に含まれております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社は、平成24年10月1日に単独株式移転の方法により、アストマックス・トレーディング株式会社(旧商号アストマックス株式会社。以下、ASTRA社という。)の完全親会社として設立されました。また、平成24年8月1日にマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社(以下、MAI社という。)を、平成24年12月28日にITCインベストメント・パートナーズ株式会社(以下、IIP社という。)をそれぞれグループ会社化するとともに、両社は平成25年4月1日付でIIP社を存続会社とする吸収合併を行い、アストマックス投信投資顧問株式会社(以下、ASTAM社という。)に商号変更をしております。

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)における世界経済・金融市場は、第1四半期は、5月半ばまでは本邦における大規模な金融緩和政策と米国のファンダメンタルズの改善が牽引役となり、株式市場及び債券市場は上昇相場となりました。しかし、5月のバーナンキ米連邦準備制度理事会(FRB)議長による量的金融緩和政策(QE3)の緩和ペースを減速させる可能性についての言及やTOPIX指数の急落をきっかけに株式市場は軒並み下落し、債券市場も金利上昇と金融相場の終息を織り込みに行く展開となり価格が下落しました。さらに6月にバーナンキFRB議長がQE3終了へのロードマップを示したことで、株式市場と債券市場の下落が継続しました。第2四半期は、FRBによるQE3縮小の開始時期に関する様々な憶測と地政学的リスクに振り回され、短期間に上下する展開でした。7月はFRB議長によるハト派的な発言及び米欧の経済指標が軒並み回復を示したことから、世界的に株式市場は上昇、債券市場は下落というリスクオン相場となりました。一方日本株は下旬に実施された参議院選挙終了以降から下落し、前月比マイナスとなりました。8月はホリデーシーズンに伴う持高調整が行われやすい時期であったことや、シリア情勢の緊迫化という地政学的リスクが高まったことから、株式市場、債券市場共に下落しました。9月はQE3縮小が開始されなかったことがサプライズとなり、金利上昇トレンドが反転し世界的に金利が低下、株式市場は8月に売られすぎたことからリバウンドがみられ上昇しました。当第3四半期は、米国の財政協議やFRBのQE3縮小等のイベントをこなしながらも、リスク選好度の高いマーケットとなりました。10月は米国の翌年度予算及び債務上限引き上げを巡り米議会の協議が難航し、先行き不透明感が強まったことで月半ばまで株式・債券市場ともに下落基調となりましたが、その後、与野党間で妥結をみせるとマーケットに安心感が広がり、月末にかけて世界的に株式・債券市場は反発に転じました。11月は米国の経済指標が良好であったことや、次期FRB議長に指名されたイエレン氏が金融緩和を継続するとの観測が広がったことで、リスクオン相場となり、日本を含め世界的に株式市場が上昇した一方、債券市場は下落しました。12月は月半ばに開催される連邦公開市場委員会(FOMC)に対する警戒感から軟調でスタートしましたが、FRBによるQE3縮小開始が発表されると、フォーワード・ガイダンスの強化に加え米国経済に対する信認の高まりから、再びリスク

オンとなり株式市場は上昇、債券市場は下落しました。特に日本株式市場は、2008年以来の円安進展も加わり年末にかけて高値追いの展開となりました。

商品市場については、第1四半期は、中国の景気見通しの悪化を受け、銅等の産業用コモディティの下落が目立った他、金ETFで金を保有していた投資家が株式市場へシフトしたことやドル高の影響を受け、金価格は大幅に下落しました。また、WTI原油については、需給見通しの懸念と株価不安定により下落する局面もありましたが、ガソリン需要期を境に、堅調さが徐々に現れて上昇に転じました。第2四半期は、金が不透明な米国金融政策及び割安感から8月下旬まで上昇したものの、9月は株式市場の強いリバウンドに押され金ETFからの資金流出が続き、下落しました。WTI原油については、7月の経済回復期待と8月のシリア情勢の緊迫化をきっかけに買われ、8月下旬に年初来高値を更新しました。その後、シリア情勢の沈静化や経済指標に足踏みがみられたことから下落しました。当第3四半期においては、金は、米国の財政・債務上限問題とQE3縮小に対する思惑から10月にレンジ相場となったものの、11月以降は株式市場の強い上昇及びQE3縮小開始をマーケットが織り込む過程で下落しました。WTI原油については、10月から11月にかけてシリア情勢の沈静化やシェールオイル生産量の急増を背景とした在庫の積み上がりが見られたことから下落しましたが、12月はオクラホマ州の原油受け渡し所とメキシコ湾岸を結ぶパイプラインの稼働計画やリビア情勢の悪化に伴う原油供給量の減少などを材料に値を戻しました。

当社グループは、昨年から続く組織再編の一環として、平成25年4月1日にアセット・マネジメント事業の子会社を合併し、新たなスタートを切りました。6月迄に、3社の組織統合に伴う重複費用の削減が完了し、また、新規事業で行った太陽光発電設備2サイトの売却（再生可能エネルギー収益の一部として1,060百万円）が収益に貢献したことで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,275百万円（前年同期比1,104百万円（94.4%）の増加）、営業費用は2,224百万円（前年同期比1,027百万円（85.8%）の増加）、経常利益は37百万円（前年同期は47百万円の経常損失）、四半期純損失は1百万円（前年同期は87百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

アセット・マネジメント事業

当事業は主にASTAM社が推進し、金融商品取引業と商品投資顧問業を事業内容としております。

当第3四半期連結累計期間においては、第1四半期は、バーナンキFRB議長によるQE3の縮小発言以降の市場全般の下落並びに新年度入りに伴う投資家の投資方針見直しなどにより、運用資産残高が減少する場面もありましたが、本年度の新たな投資方針等に基づく新規投資及び再投資の動きもあり、6月末の運用資産残高は1,268億円となりました。第2四半期は、FRBによるQE3縮小の開始時期に関する憶測と地政学的リスクに振り回され、市場全般が短期間で上下する展開となる中、投資家の売り買いが交錯する展開となりましたが、9月の中間期末を控えた投資家の利益確定等の解約が投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資を上回り、9月末の運用資産残高は1,116億円となりました。当第3四半期は、世界的に株式市場が概ね堅調な展開となり、為替市場も円安傾向で推移する中、投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資等を背景に運用資産残高も増加し、11月末の運用資産残高は1,200億円を上回る水準を回復しました。しかしながら12月に入ると、投資家の利益確定等の解約が新規投資及び再投資を上回り、12月末の運用資産残高は約1,156億円となりました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は735百万円（前年同期比428百万円（139.7%）の増加）と組織再編途中の前年同期間に比べ大幅に増加しましたが、経費削減した営

業費用をまかないきれず、セグメント損失は121百万円（前年同期間は28百万円のセグメント損失）となりました。なお、コスト構造の抜本的な改革を図るため、人員削減等の合理化を進めておりますが、今期はコストが先行しており、早期退職一時金等を特別損失として計上しました。

当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社並びに海外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めてまいります。

自己勘定投資事業

当事業は主にASTRA社が推進し、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、一部株価指数等の金融先物、さらにはOTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）を利用した自己勘定取引を行っております。

当第3四半期連結累計期間の市場環境は、12月こそやや好転し裁定取引機会に恵まれましたが、11月までは厳しい環境が続き、その結果収益は低迷いたしました。この間損益分岐点の更なる引き下げを図るべく、抜本的な事業関連コストの見直しを進めました。具体的には11月にディーリング部門及び新規事業部門において大幅な人員配置転換等を行い、人員の適正化及び効率化を図りました。また、「アルゴリズム・トレード室」として独立させていた組織をディーリング部が吸収し、アルゴリズム取引への取り組みを、より機動的に行える体制にいたしました。更に12月には現物株式の取引を開始しました。従来の商品先物を中心としたディーリングに現物株式を加えることにより、収益の分散化を行うと同時に、収益の増大を図りたいと考えております。

また、当事業では新規事業の一環として、再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業も開始しております。当第3四半期については、青森県八戸市八太郎山ソーラーパークにおける太陽光発電設備4サイトのうち3サイトの建設が完了し、うち2サイトについては、設備の売却を行い、1サイトについては、当社グループが保有し平成26年1月中旬より売電を開始しました。建設中の1サイトは来期以降に完成する予定です。また、管理・オペレーション業務については、完成した3サイト（売却した2サイトを含む。）において順次開始しました。

太陽光発電事業におきましては、引続き新規案件への投資機会を追求しておりますが、自社による設備の継続保有と完成した設備の売却とのバランスを取りつつ、再生可能エネルギー事業への投資資金を確保していく所存です。

また、新規事業部門においては前述のとおり、人員配置転換等に伴い大幅な人員増を行っており、今後は太陽光に留まらず地熱・バイオマス等の再生可能エネルギー等を利用した発電事業に取り組んでいく予定です。

上記新規事業の収益が当第3四半期に初めて計上されたことにより、自己勘定投資事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,550百万円（前年同四半期比686百万円（79.5%）の増加）、セグメント利益は148百万円（前年同期間は20百万円のセグメント損失）となりました。

上記、セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、3,477百万円となりました。これは、日本商品清算機構等への差入保証金が561百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて31.2%増加し、1,437百万円となりました。これは、機械及び装置が343百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、4,925百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.5%減少し、777百万円となりました。これは、短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が215百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27.8%減少し、96百万円となりました。これは、長期借入金28百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.4%減少し、874百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、4,051百万円となりました。これは、役職員へのストック・オプションの権利行使及び権利失効により新株予約権が2百万円、少数株主持分が2百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」より新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、自然減に加え、グループ各社においてコスト構造の抜本的な改革を図るため、人員削減等の合理化を進めた結果、前連結会計年度末から16名減少し、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの従業員数は76人となりました。

また、当社の当第3四半期会計期間末における従業員数は16名であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因について」及び「戦略的現状と見通し」より重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題認識と今後の方針について」より重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,111,000	13,111,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株でありま す。
計	13,111,000	13,111,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)	10,000	13,111,000	1	2,005	1	1,005

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,100,900	131,009	
単元未満株式	普通株式 100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,101,000		
総株主の議決権		131,009	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,932	1,136,522
営業未収入金	339,852	274,992
差入保証金	2,041,416	1,480,012
繰延税金資産	40,035	38,841
その他	185,796	546,957
流動資産合計	3,978,034	3,477,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,666	71,520
減価償却累計額	15,187	18,849
建物及び構築物(純額)	29,478	52,670
機械及び装置	-	343,734
機械及び装置(純額)	-	343,734
器具及び備品	71,350	70,890
減価償却累計額	64,350	66,582
器具及び備品(純額)	7,000	4,308
土地	132,409	162,326
リース資産	45,512	45,330
減価償却累計額	18,818	26,599
リース資産(純額)	26,694	18,731
建設仮勘定	-	82,860
有形固定資産合計	195,581	664,631
無形固定資産		
のれん	338,993	316,393
その他	21,518	14,978
無形固定資産合計	360,512	331,372
投資その他の資産		
投資有価証券	49,081	42,366
関係会社株式	17,051	17,051
出資金	51,000	59,257
長期差入保証金	391,060	316,873
長期未収入金	8,072	7,282
保険積立金	24,718	-
貸倒引当金	1,377	1,287
投資その他の資産合計	539,608	441,545
固定資産合計	1,095,702	1,437,549
繰延資産		
創立費	12,600	10,500
繰延資産合計	12,600	10,500
資産合計	5,086,336	4,925,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	180,651	136,563
短期借入金	270,000	116,000
1年内返済予定の長期借入金	166,904	105,219
未払金	99,979	99,299
未払費用	17,173	20,363
賞与引当金	28,786	15,453
インセンティブ給引当金	28,219	22,255
その他	106,829	262,083
流動負債合計	898,543	777,238
固定負債		
長期借入金	54,160	25,192
退職給付引当金	55,181	51,910
その他	24,917	19,788
固定負債合計	134,258	96,890
負債合計	1,032,802	874,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,003,239	2,005,164
資本剰余金	1,955,741	1,957,666
利益剰余金	73,793	71,981
株主資本合計	4,032,774	4,034,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	1,043
為替換算調整勘定	241	-
その他の包括利益累計額合計	215	1,043
新株予約権	15,365	12,480
少数株主持分	5,179	2,911
純資産合計	4,053,534	4,051,246
負債純資産合計	5,086,336	4,925,375

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
アセット・マネジメント事業収益	306,978	725,086
自己勘定投資事業収益	863,968	1,550,763
ディーリング収益	863,968	487,539
再生可能エネルギー収益	-	1,063,224
営業収益合計	1,170,946	2,275,850
営業費用	1,197,254	2,224,666
営業利益又は営業損失()	26,308	51,183
営業外収益		
業務受託料	2,142	1,714
保険解約益	-	3,789
為替差益	-	48
その他	1,682	3,288
営業外収益合計	3,824	8,841
営業外費用		
支払利息	7,105	14,234
支払保証料	4,859	3,271
組織再編費用	9,884	519
為替差損	1,990	-
その他	731	4,120
営業外費用合計	24,571	22,145
経常利益又は経常損失()	47,054	37,879
特別利益		
負ののれん発生益	49,804	14
新株予約権戻入益	69	1,482
持分変動利益	-	1,693
特別利益合計	49,873	3,191
特別損失		
固定資産除却損	9,363	626
投資有価証券評価損	21,601	-
投資有価証券売却損	1,552	-
投資有価証券償還損	12,003	-
投資有価証券清算損	-	1,654
事務所移転費用	13,564	7,526
特別退職金	-	19,550
特別損失合計	58,085	29,359
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	55,266	11,711
法人税、住民税及び事業税	24,946	12,389
法人税等調整額	7,588	1,194
法人税等合計	32,535	13,583
少数株主損益調整前四半期純損失()	87,802	1,872
少数株主損失()	-	526
四半期純損失()	87,802	1,345

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	87,802	1,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,870	1,069
為替換算調整勘定	-	244
その他の包括利益合計	6,870	824
四半期包括利益	80,931	1,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,931	517
少数株主に係る四半期包括利益	-	530

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
<p>第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたアストマックス投資顧問株式会社につきましては、連結子会社でありますITCインベストメント・パートナーズ株式会社と平成25年4月1日に合併し、消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、ITCインベストメント・パートナーズ株式会社は同日付でアストマックス投信投資顧問株式会社に商号を変更しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、新たに設立したアストマックス・エナジー株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたIIP(Cayman)Limited.につきましては清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>	

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(ディーリング収益及び再生可能エネルギー収益の科目の新設)	
<p>当第3四半期連結会計期間において、自己勘定投資事業の一環として行っている、設備売却を含む再生可能エネルギー事業から生じる収益を処理する勘定科目として、「再生可能エネルギー収益」を新設致しました。</p> <p>また、従来、自己勘定投資事業収益として開示していたディーリング事業から生じる収益を処理する勘定科目として、「ディーリング収益」を新設致しました。</p> <p>両者は、収益の性質が異なるため、自己勘定投資事業収益の内訳として開示することと致しました。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	17,666千円	20,734千円
のれんの償却額	15,066千円	22,599千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

当社は平成24年10月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は完全子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社(旧商号アストマックス株式会社)の株主総会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,723	100	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

- 1 配当金支払額
 該当事項はありません。
- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

- 1 報告セグメントごとの営業収益及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	アセット・マネ ジメント事業	自己勘定 投資事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	306,978	863,968	1,170,946		1,170,946
セグメント間の内部 営業収益又は振替高					
計	306,978	863,968	1,170,946		1,170,946
セグメント損失()	28,639	20,146	48,786	1,732	47,054

- (注) 1 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。
 2 セグメント損失()の調整額1,732千円には、連結会社間の内部取引消去76,599千円、全社収益88千円及び全社費用 74,955千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

(重要な負ののれんの発生益)

アセット・マネジメント事業セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にITCインベストメント・パートナーズ株式会社の株式99.0%を取得し、同社を子会社化いたしました。当該事象により、負ののれん発生益49,804千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益なので、セグメント利益には含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	アセット・マネ ジメント事業	自己勘定 投資事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	725,086	1,550,763	2,275,850		2,275,850
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10,600		10,600	10,600	
計	735,686	1,550,763	2,286,450	10,600	2,275,850
セグメント利益又は損失()	121,117	148,016	26,899	10,979	37,879

- (注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額10,979千円には、連結会社間の内部取引消去253,268千円、全社収益4,029千円及び全社費用 246,317千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
 3 自己勘定投資事業の営業収益には太陽光発電設備 2 サイトの売却額1,060,000千円が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	50,842	50,842	
ヘッジ会計が適用されてい るもの			
デリバティブ取引計	50,842	50,842	

- (注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	248,831	248,831	
デリバティブ取引計	248,831	248,831	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	15,360,685	15,397,589	36,903
	買建	15,080,474	15,075,454	5,020
	石油			
	売建	20,333,799	20,423,077	89,277
	買建	19,951,576	20,088,937	137,361
	農産物			
売建	102,518	103,511	993	
買建	91,307	93,070	1,762	
	合計			6,927

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順(Settlement Price Rule)に準じた理論価格によっております。

- 2 評価損益のうち 89,000千円は、国内市場の清算機関(株式会社日本商品清算機構)との間で、日々値洗い清算が行われることから、「注記事項(金融商品関係)」における連結貸借対照表計上額及び時価には含めておりません。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	8,194,786	8,234,106	39,319
	買建	1,081,139	1,081,432	293
市場取引 以外の 取引	為替指数先物取引			
	売建	289,220	290,534	1,314
市場 取引 以外の 取引	為替予約取引			
	米ドル 売建	46,619	47,443	823
合計				41,164

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引			
	買建	134,630	136,280	1,650
	株価指数先物 オプション取引			
	売建			
	コール	279,000 (7,865)	19,855	11,990
	プット	270,250 (3,520)	3,085	435
	買建			
コール	1,185,000 (4,659)	10,670	6,011	
プット	243,750 (4,895)	3,968	927	
合計				4,821

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

国内市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。

2 契約額等の欄の（ ）の金額は、オプション取引におけるオプション料を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	3,926,393	3,940,899	14,506
	買建	3,906,709	3,919,323	12,613
	石油			
	売建	12,412,005	12,951,698	539,692
	買建	12,883,702	13,649,194	765,492
	農産物			
売建	164,828	165,224	395	
買建	116,548	115,750	798	
合計				222,712

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

- 2 評価損益のうち 101,778千円は、国内市場の清算機関（株式会社日本商品清算機構）との間で、日々値洗い清算が行われることから、「注記事項（金融商品関係）」における四半期連結貸借対照表計上額及び時価には含めておりません。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	1,153,749	1,149,263	4,485
	買建	5,029,855	4,949,445	80,410
	為替指数先物取引			
	売建	868,389	865,519	2,870
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル			
	売建	53,212	57,160	3,948
合計				77,002

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引			
	売建	2,418,954	2,571,111	152,156
	買建	2,373,775	2,527,275	153,500
合計				1,343

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によって
 おります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額()	7円03銭	0円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	87,802	1,345
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	87,802	1,345
普通株式の期中平均株式数(株)	12,482,165	13,102,051

(注) 1 当社は、平成24年10月1日付で単独株式移転方式（株式移転比率1：100）によりアストマックス・トレーディング株式会社（旧商号アストマックス株式会社）の親会社として設立されました。そのため、前期首に当該株式移転が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

アストマックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蒲 谷 剛 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 克 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。